

月例経済報告

(令和3年1月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年1月22日

内閣府

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。</p> <p>令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」（12月8日閣議決定）及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和3年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。</p> <p>日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
個人消費	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
設備投資	このところ減少している	下げ止まりつつある
住宅建設	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	増加している	増加している
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる
倒産件数	このところ緩やかに減少している	このところ緩やかに減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、11月は前月比0.1%減となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（11月）では、実質消費支出は前月比1.8%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（11月）では、小売業販売額は前月比2.1%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ持ち直しの動きがみられる。一方、消費者マインドは弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、財では緩やかながらも前向きな動きが続いているが、サービスでは感染症とそれに伴う自粛の影響がみられる。新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。外食は、このところ弱い動きとなっている。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直していくことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要がある。

設備投資は、下げ止まりつつある。

設備投資は、下げ止まりつつある。需要側統計である「法人企業統計季報」（7－9月期調査、含むソフトウェア）でみると、2020年7－9月期は前期比1.2%減となった。業種別にみると、製造業は同1.1%減、非製造業は同1.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、弱含んでいる。

「日銀短観」（12月調査）によると、2020年度設備投資計画は、全産業、製造業、非製造業のいずれも減少が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に高水準の過剰感が続いている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、弱含んでいる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、持ち直しに向かうことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。貸家の着工は、緩やかに減少し

ている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、11月は前月比2.3%増の年率82.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。11月の公共工事出来高は前月比0.3%増、12月の公共工事請負金額は同9.7%減、11月の公共工事受注額は同2.8%減となった。

公共投資の関連予算をみると、2020年12月15日に閣議決定された国の令和2年度第3次補正予算案においては「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じることとしている。また、2020年12月21日に閣議決定された国の令和3年度当初予算案では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増としている。令和3年度地方財政対策では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%程度増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、増加している。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、黒字となっている。

輸出は、増加している。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、増加している。EU及びその他地域向けの輸出は、持ち直している。また、感染症によるインバウンドへの影響については、12月の訪日外客数は97.7%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加が続くことが期待される。ただし、海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このところ下げ止まっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、黒字となっている。

11月の貿易収支は、輸出金額が増加したことから黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。鉱工業生産指数は、11月は前月比0.5%減となった。鉱工業在庫指数は、11月は前月比1.5%減となった。また、製造工業生産予測調査によると12月は同1.1%減、1月は同7.1%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は持ち直している。電子部品・デバイスは緩やかに増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスク及び感染症によるサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ一部に弱さがみられるものの、総じてみれば、持ち直している。

企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。

企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。「法人企業統計季報」（7－9月期調査）によると、2020年7－9月期の経常利益は、前年比28.4%減、前期比33.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比27.1%減、非製造業が同29.1%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比25.5%減、中小企業が同35.4%減となった。「日銀短観」（12月調査）によると、2020年度の売上高は、上期は前年比13.2%減、下期は同4.1%減が見込まれている。経常利益は、上期は前年比43.4%減、下期は同25.3%減が見込まれている。

企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（12月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下したが、先行き判断はやや上昇した。

倒産件数は、このところ緩やかに減少している。11月は569件の後、12月は558件となった。負債総額は、11月は1,021億円の後、12月は1,385億円となった。

**雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇
用者数等の動きに底堅さもみられる。**

完全失業率は、11月は前月比0.2%ポイント低下し、2.9%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。新規求人数はこのところ持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ持ち直しの動きがみられる。現金給与総額は年末賞与を含む特別給与の減少に伴い、弱い動きとなっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ持ち

直しの動きがみられる。

「日銀短観」（12月調査）によると、企業の雇用人員判断は、引き続き全産業で不足超となっている一方で、製造業では過剰超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人数や民間の求人動向は持ち直しの動きに足踏みがみられ、水準も依然として低い。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。12月の国内企業物価は、前月比0.5%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策による特殊要因を除くベースで、横ばいとなっている。11月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.0%となった。なお、前年比で見ると、11月は、連鎖基準、固定基準ともに0.3%下落した。また、政策による特殊要因を除くと連鎖基準で同0.1%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策による特殊要因を除くベースで、横ばいとなっている。11月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、12月は前月比2.5%ポイント下落し、65.9%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策による特殊要因を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、26,500円台から28,500円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、103円台から102円台まで円高方向に推移した後、104円台まで円安方向に推移し、その後103円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、26,500円台から28,500円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、103円台から102円台まで円高方向に推移した後、104円台まで円安方向に推移し、その後103円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.03%台から-0.00%で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比5.9%（12月）増加した。

マネタリーベースは、前年比18.3%（12月）増加した。M2は、前年比9.2%（12月）増加した。

（※ 12/23～1/20の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2020年7－9月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で7.5%増（年率33.4%増）となった。

足下をみると、消費は持ち直している。設備投資は持ち直している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は持ち直している。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化している。失業率はやや低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

12月15～16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。**先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国**

内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。

中国では、景気は緩やかに回復している。2020年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で6.5%増となった。消費は緩やかに持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は増加している。生産は伸びが上昇している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2020年7－9月期のGDP成長率は、前期比で2.1%増（年率8.8%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2020年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で3.9%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。2020年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ3.5%減、6.4%減となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。2020年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で7.5%減となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2020年7－9月期のGDP成長率は、前期比で12.4%増（年率59.9%増）となった。消費は経済活動の抑制により、弱い動きとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は持ち直している。サービス業景況感は足踏みがみられる。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は低水準で横ばいとなっている。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2020年7－9月期のGDP成長率は、前期比で8.5%増（年率38.5%増）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再

拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2020年7－9月期のGDP成長率は、前期比で16.0%増（年率81.1%増）となった。消費は経済活動の抑制により、弱い動きとなっている。設備投資は下げ止まっている。生産は持ち直している。サービス業景況感は足踏みがみられる。輸出は持ち直している。失業率は上昇している。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、12月10日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月16日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカではやや上昇、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及び円に対しておおむね横ばい、ポンドに対してやや減価した。原油価格(WTI)は大幅に上昇した。金価格はやや下落した。